

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 741801	会計事務	主管課名	会計課						
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名	加納 まゆみ					
		施策	その他(体系外)								
		基本事業	その他								
	(1)事業の概要										
	歳入：市税等の納付書の読み取り及びデータ作成を電算処理会社に委託し、作成されたデータに基づき市財務会計システムにより収納状況を確認する。 歳出：公金の支出調書を審査し、指定金融機関を通して定時払い又は随時払いにより、債権者に支払う。 源泉徴収事務：源泉徴収制度に基づき、給与、報酬等から所得税を徴収する。 決算書作成事務：決算を調製し、決算書を作成する。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名 称	単 位					
					処理されたOCR納付書	枚					
					口座振込件数	件					
					その指標						
(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)											
歳入(収入)：市税等の納付(納入義務者) 領収済通知書取りまとめ(指定金融機関) 読み取り作業等(歳入電算処理委託会社) 歳入データ作成(歳入電算処理委託会社) 歳入データ取込・歳入消込作業(市)											
歳出(支払)：請求書受理(市所管課) 支払調書作成(市所管課) 支払調書審査(市会計課) 支払用データ作成(市会計課) 債権者へ支払(指定金融機関)											
26年度計画	前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)											
公金、債権者、市税等の納付義務者				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
				名 称	単 位						
				納付書の数	枚						
				口座振込件数	件						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)											
公金の正確かつ適正な出納及び管理運用を行う。				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
				名 称	単 位						
				納付書の修正件数	件						
				口座振込の修正件数	件						
(4)結果(上位基本事業の意図)											
(空欄)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
				名 称	単 位						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値			
(5)の活動指標		枚	123,814	124,640	140,000	140,000	140,000	140,000			
		件	19,846	19,750	20,000	20,000	30,000	30,000			
(6)の対象指標		枚	123,814	124,640	140,000	140,000	140,000	140,000			
		件	19,846	19,750	20,000	20,000	30,000	30,000			
(7)の成果指標		件	1,300	1,521	1,400	1,400	1,400	1,400			
		件	359	374	400	400	400	400			
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	14
(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	8,579	13,001	12,209	13,828	11,967	11,966			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	189	215	177	177	177	177			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	8,390	12,786	12,032	13,651	11,790	11,789			
人件費B		千円	29,412	27,803	20,852	27,803	27,803	27,803			
正職員従事時間×人数		時間×人	1,875 × 4	1,875 × 4	1,875 × 3	1,875 × 4	1,875 × 4	1,875 × 4			
正職員以外の人件費		千円	1,159								
その他費用C		千円	523	632	5,500	600	600	600			
トータルコストA+B+C		千円	38,514	41,436	38,561	42,231	40,370	40,369			
単位あたりコスト		千円/ 枚	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト)/(6)の対象指標		千円/ 件	2	2	2	2	1	1			
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741801会計事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	町制施行		から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
地方自治法170条の規定による自治事務			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し コンビニ収納の開始(18年度)、後期高齢者医療制度開始(20年度)	
変化している		た内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方自治法170条 この事務を行う根拠又は理由。 地方自治法第170条の規定により、会計管理者は市の会計事務を行う	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
		結びつかない	→		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
		できない	→		
		拡大	→		
		縮小	→		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	
		できない	→		
	追加	→			
	拡充	→			
	絞込み	→			
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
	多少影響がある	→			
	影響はない	→			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	会計事務研修会の実施により成果の向上を図る。	
	できない	→			
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	ある → 内容	
	ない	→			類似事業との再編の可能性
	庁内事業	→			
	庁外事業	→			
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容	各課の担当職員に対して基本的な手続きを指導徹底する。	
	ない	→			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容	各課の職員が、支払調書等の確認をしっかりと行う。	
	ない	→			
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
	ない	→			
	現状で適正	→			
	検討が必要	→			
	受益者がいない	→			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	平成28年度より、支払事務(システムの改良)を見直すことにより支払通知書送付にかかるコストを削減する。					